

今週の株式見通し

先週の東京市場は、好調な国内企業の四半期決算発表が続いたものの、米中貿易摩擦問題激化への懸念が再燃したこと、サウジがサウジの人権活動家逮捕を批判したカナダと貿易や交流を停止したことに端を発する所謂「サウジリスク」やトランプ大統領とイランとのつばぜり合いなど海外の先々に対する不安材料も多く、週間高低差が概ね400円程度と先々週にもまして膠着間の強い週であった。

日本の食卓に変化が起こっている。総務省が今月7日に発表した4-6月の家計調査で「調理食品」の支出額が過去最高を更新した。多様化するニーズに答えるように弁当や冷凍食品等を含む所謂「中食(なかしょく)」需要は拡大、今や日本の食卓に欠かすことのできない存在へと変貌を遂げているという。厚生労働省によれば、「中食」とは、惣菜店やお弁当屋・コンビニエンスストア・スーパーなどでお弁当や惣菜などを購入したり、外食店のデリバリー(宅配・出前)などを利用して、家庭外で商業的に調理・加工されたものを購入して食べる形態の食事と定義している。

一方、日本惣菜協会が発行する「2018年版 惣菜白書」によると、「外食」の伸び率が10年で3%増程度なのに比べ2007年約8兆円であった市場規模が右肩上がり成長、2017年には20%以上増加し初めて10兆円を超えたという。高齢化、核家族化、女性の社会進出などのライフスタイルの変化を反映してのことだ。また、冷凍食品についても2017年160万968ト(日本冷凍食品協会発表)となり過去最高を更新したという。

着実に成長してきた「中食」市場ではあるが、惣菜の購入時の選択基準は「美味しさ」「価格」がベースとなっているとのこと。また、業態別シェアを見てみるとNo1はやはりコンビニで約32%。No2は専門店等が約29%と健闘している。No3は食品スーパーで約26%。市場が拡大するにしたがって顧客の味への「満足感の充足」と「低価格化」について業界の弛まぬ努力が伺われる。と同時に意外なのは所謂GMSと呼ばれる総合スーパーで、No4ではあるものの、約9%とコンビニの1/3以下のシェアしか取れていないことだ。やはり店舗数の圧倒的な違いが、顧客の「ちょっと隣で」とか「会社帰りに」とかといった「手軽さ」に敵わず東証上場GMS(総合スーパー)が本業ではなく金融で収益を賄うといった構図の一端が伺える。

一方、昨今「中食(なかしょく)」と「内食(うちしょく)」とが融合したような「ミール・キット」と呼ばれる商品が注目を集めている。ミール・キットとは「内食」に分類されるもののカット済みの肉や野菜、調味料など人数分の材料とレシピが同梱されており調理をすぐに始められるようになっているのが特徴だ。「手軽さ」で注目される中食だが、調理をしないことへの抵抗感を持つ人は一定数いるという。そんな人々たちにとっては、このミール・キットは「手軽さ」時代の救世主であり新たな業種の勃興とも考えられる。家庭だけでなく、仕事でも大きなキーワードになってきた「手軽さ」(時短)。こうした社会情勢の変化に敏感に反応していく業態や企業はいったいどこなのかと日々の朝食、昼食、夕食のときに考えるのも「相場を考える」ということだろう。

今週の東京市場は、先週に引き続き海外の政治の動きに右往左往する展開と思われる。日米とも景気、企業業績とも良好ではあるものの、政治の方向感次第では将来業績に変化が出てくる業種、企業もあるだろう。「株価は、企業の将来価値」と単純に割り切って、このところ発表の四半期決算を「強くよく見る良い機会」ととらえ、秋以降に備えるのが良策か。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】 屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】 住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

(予)配当利回り 一覧 18/8/9

※株価:18/8/9大引け 配当金:18/8/8時点の決算短信次期年間予想参照 利回り:年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	7201	日産自動車	1,046	57	5.45%	2408	KG情報	680	34.2	5.03%
2	2914	日本たばこ産業	3,088	150	4.86%	2411	ゲンダイエージェンシー	537	25	4.66%
3	8304	あおぞら銀行	4,130	184	4.46%	4918	アイビー	2,223	100	4.50%
4	7270	SUBARU	3,337	144	4.32%	7523	アールビバン	682	30	4.40%
5	1928	積水ハウス	1,859	79	4.25%	3242	アーバネット	365	16	4.38%
6	8035	東京エレクトロン	19,450	823	4.23%	8887	リベレステ	924	40	4.33%
7	6178	日本郵政	1,237	50	4.04%	6257	藤商事	1,171	50	4.27%
8	8053	住友商事	1,874	75	4.00%	8903	サンウッド	589	25	4.24%
9	8316	三井住友フィナンシャルG	4,426	170	3.84%	3293	アズマハウス	1,706	70	4.10%
10	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,401	130	3.82%	7837	アールシーコア	1,235	50	4.05%
11	8411	みずほフィナンシャルグループ	197	7.5	3.81%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,260	50	3.97%
12	4502	武田薬品工業	4,741	180	3.80%	8119	三栄コーポレーション	4,045	160	3.96%
13	2768	双日	398	15	3.77%	9696	ウィザス	406	16	3.94%
14	8001	伊藤忠商事	1,966	74	3.76%	8886	ウッドフレンズ	3,570	140	3.92%
15	8031	三井物産	1,867	70	3.75%	7863	平賀	387	15	3.88%
16	5108	ブリヂストン	4,289	160	3.73%	6889	オーデリック	4,415	170	3.85%
17	5411	JFE	2,551	95	3.72%	7551	ウェッズ	728	28	3.85%
18	8002	丸紅	918	34	3.70%	3948	光ビジネスフォーム	472	18	3.81%
19	9437	NTTドコモ	3,017	110	3.65%	3177	ありがとうサービス	2,399	90	3.75%
20	6113	アマダHD	1,158	42	3.63%	6757	OSGコーポレーション	820	30	3.66%
21	8058	三菱商事	3,211	115	3.58%	4748	構造計画研究所	2,196	80	3.64%
22	6703	沖電気工業	1,405	50	3.56%	6907	ジオマテック	852	30	3.52%
23	5703	日軽金HD	232	8	3.45%	7722	国際計測	862	30	3.48%
24	4005	住友化学	640	22	3.44%	1407	ウエストHD	863	30	3.48%
25	9412	スカパー	526	18	3.42%	8931	和田興産	923	32	3.47%
26	4188	三菱ケミカル	999	34	3.41%	2777	カッシーナ・イクスシー	870	30	3.45%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。